

第4章 公共施設等マネジメント基本方針

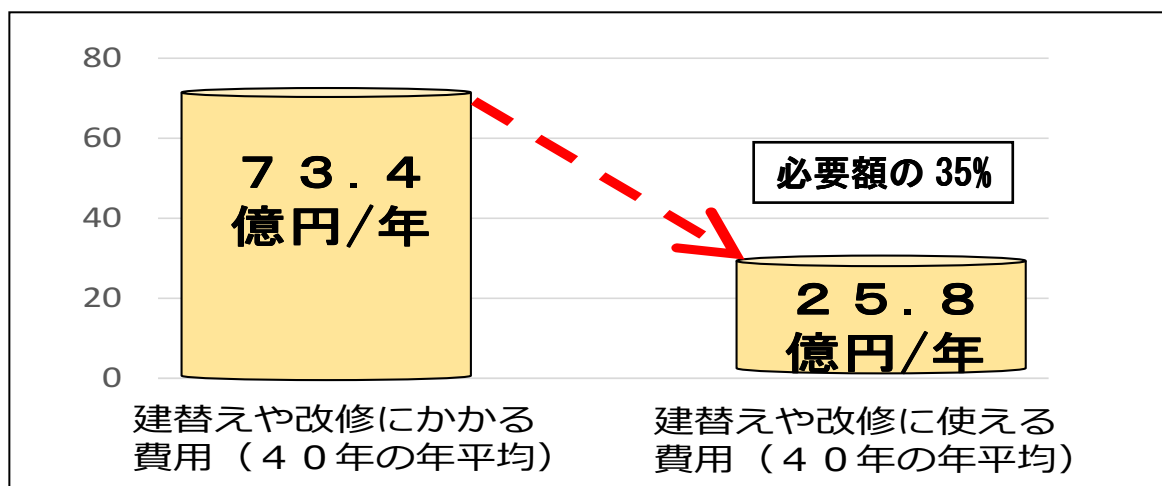
—第1節— 公共施設（ハコモノ）

1. 公共施設マネジメントの必要性

（1）財政的な制約からの観点

- このまま、現状の公共施設を維持した場合、公共施設の建替え・改修に対して、今後40年間で年平均 73.4 億円の費用が必要になります。それに対して、日光市の将来の財政状況の試算では、公共施設の建替え・改修に使える費用は年平均 25.8 億円であり、1 年当たり 47.8 億円の費用が不足することになります。
- 費用不足から、建替え・改修できない施設をそのまま放置すれば、市民の生命を危険にさらしかねません。また真に必要な施設の建替え・改修にまで影響をおよぼすことになります。

図表 今後 40 年間で建替え・改修に必要な費用と使える費用の比較

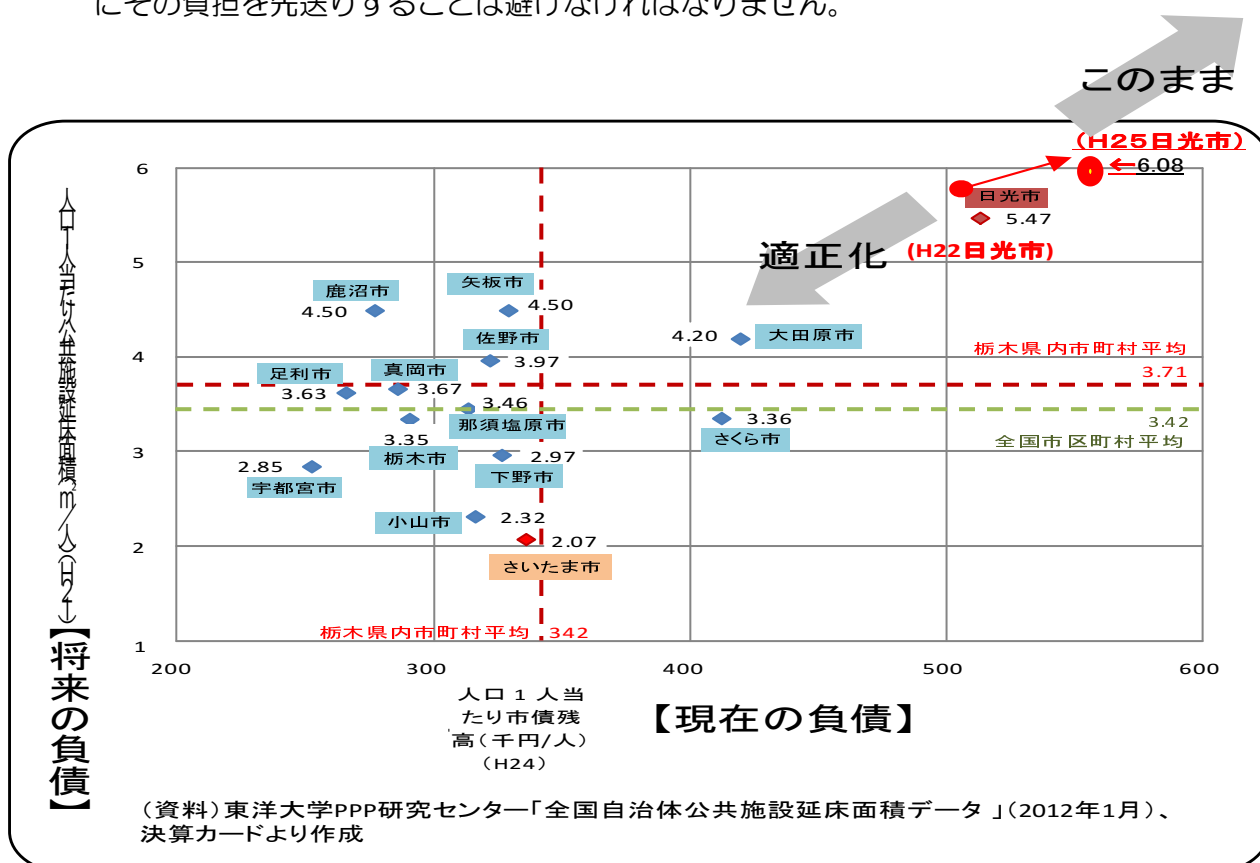


（2）将来人口の観点

- 現状、当市における市民 1 人当たりの施設保有量は 6.08 m²であり、全国平均（3.42 m²）を大きく上回る施設保有量となっています。（全国平均の約 1.8 倍）
- 本市では、これから急速に人口減少が進むことが予測されていることから、このまま施設量が変わらず、人口が減少した場合、現在よりも市民 1 人当たりの施設保有量は更に増加することになり、建替え・改修に必要な費用に係る、市民 1 人当たりの負担額も大きく増加します。
- また、今後の人口減少、人口構成割合等の変化により、公共施設に求められる量やニーズも大きく変わっていくことが想定されます。

(3) 公共施設の保有量と市債の状況

- 下表は、1人当たりの公共施設延床面積及び市債残高の関係性を示した図です。
- 日光市は県内他市に比べて、「現在の負債」である市債残高が大きな金額となっています。
- また、施設は、建設後も施設の運営費や維持・管理コストや改修・更新費といった新たな将来のコストが発生し続けるので、1人当たりの公共施設面積が大きいということはおおきな「将来の負債」を抱えるということでもあります。
- 「現在の負債」に加え、更に大きな「将来の負債」を抱えたまま、人口が減少する次の世代にその負担を先送りすることは避けなければなりません。



《公共施設の最適化に向けて》

- 既存の施設が真に必要なか（サービスの量や中味）、公共が持つべき施設なのか、施設（ハコモノ）がないと提供できないサービスなのかを全体視点で検討する。
- 今ある資産（公共施設）を有効に活用しながら、サービスの適正化を図り、財政面での持続性と人口減少・人口構成の変化等、将来の社会変化に適応した公共施設の最適化を図る。



公共施設マネジメントが必要

2. 公共施設に係る基本方針

当市の公共施設の現状と課題の解決に向け、公共施設の総量及びそれに係る維持管理、更新費用を、市の人口規模や財政規模にあった適正水準とし、公共施設の有効活用と適正配置等公共施設の適正化に取り組むために必要な公共施設マネジメントの基本的な方向性を示す、公共施設（ハコモノ）の基本方針を示します。

（1）適正化の全体目標

「市の将来を担う次の世代の過度な負担とならないよう、公共施設の有効活用と改善に向けて取り組んでいく」というマネジメント計画策定の目的に応じ、課題解決に向けたマネジメントの実効性を高いものとするため、計画全体を見据えた全体目標を次のとおり示します。

次の世代の負担を減らす適正な公共施設を目指して
(真に必要な行政サービスを見極め、真に必要な公共施設とする)

（2）基本方針：全体目標を達成するための3つの方針

上記の全体目標達成に向けては、公共施設適正化への、経営努力を最大限に行うことを前提とした上で、以下の基本方針を設定します。

方針1 コストを圧縮する

施設の配置・機能を最適化し経営を効率化する

- ❑ 施設の重要度・劣化度に応じた予防保全を行い、ライフサイクルコストの縮減と施設機能の長寿命化を図る。
- ❑ 人口減少による施設利用者の減少等も見据えて、全体視点に立ったコンパクトな施設配置、規模としながら、施設にかかるコスト（維持管理費用）を縮小する。
- ❑ 施設の整備、更新、維持管理、運営において、公設の発想を転換し、民間事業者の資金やノウハウを活用し、より効果的かつ効率的なサービスの提供を図る。
- ❑ 有効活用されていない資産を積極的に売却し、財源(収入)の確保を優先する。

方針2 ハコモノを減らす

将来の人口減少等を見据えて、施設量を適正規模に見直す

- ❑ 重複している施設や機能の統合・整理を行い、保有面積を削減する。
- ❑ 既存施設の建替えについては、市民に必要な機能を維持する複合施設を基本としながら、優先順位を付けた上で施設統廃合により、延床面積を圧縮する。
- ❑ 新規施設整備については、必要量等を十分検討し全体総量の中で調整を図る。なお、整備に際しては未利用施設や既存施設の有効活用を基本に検討する。

方針3 サービスの最適化を図る

機能重視への転換によりサービスの質を確保する

- ❑ 全体視点に立って施設量の削減を図りながらも、地域の距離感等立地環境や人口動態等の変化を予測し、市民に必要なサービスを最適な質・量を確保する。
- ❑ ハコモノありきの考え方から、ソフト面の機能充実へと転換を図りながら、機能は出来るだけ維持し、施設の有効活用や工夫により、利用率や満足度の向上を目指す。

—第2節— インフラ施設

1. インフラマネジメントの必要性

インフラ関係施設（道路、橋りょう、公園、上下水道）は、市民生活や社会経済活動の基盤である重要施設であり、施設の老朽化に対応し、安全性を確保するためには必要な費用をかけ機能を維持していく必要があります。しかし、当市の将来人口の予測、財政的な制約等を考えると、今後増大するインフラ施設の維持更新費用の全てに対応をしていくことは困難な状況が予測されます。

限られた財源の中で、市民の安全性を確保しながら、インフラ施設を維持していくためには、将来人口を見据えて、長期的な視点で計画性を持ったコストの圧縮や必要性に応じた対処、重要性を見極めた整備を行っていく判断が求められます。

（１）道路・橋りょう

道路・橋りょうの40年間の更新費用については、近年の実績等を考慮のうえ、年額15億円（下図①）と設定したところです。（P86公共施設と道路・橋りょうの更新費用の配分の考え方参照）

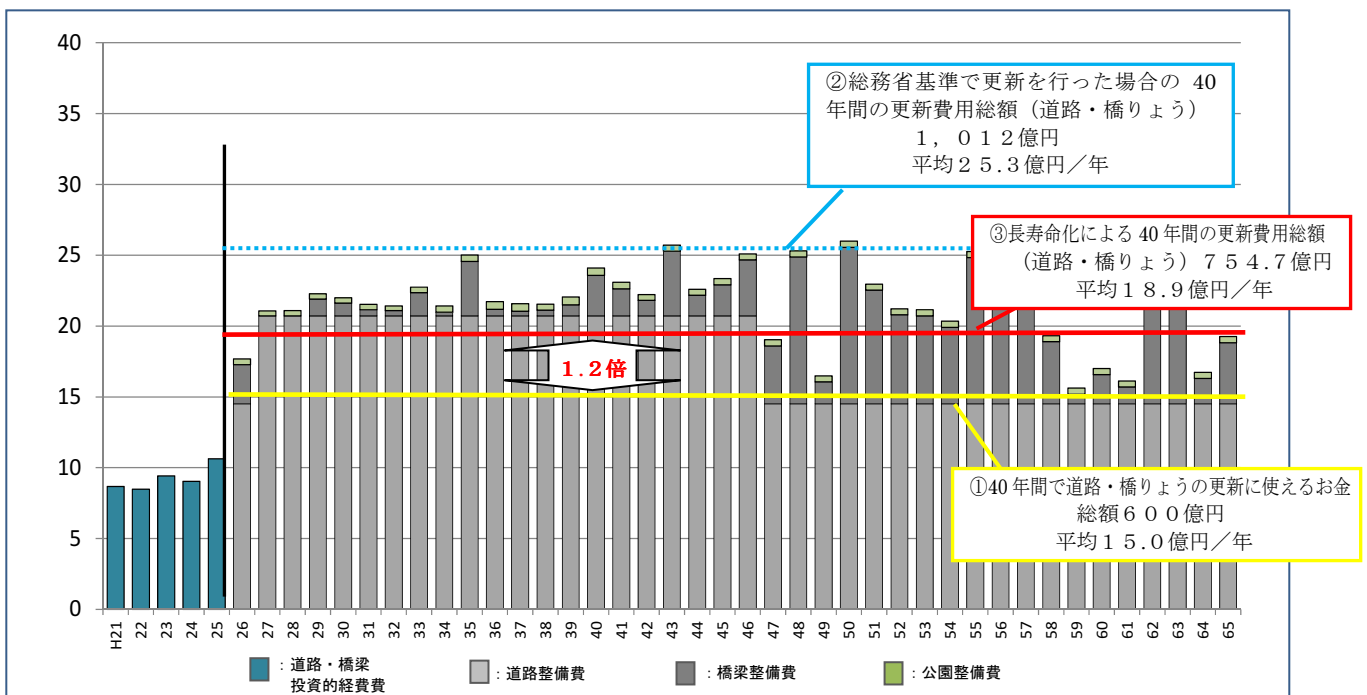
対して、道路・橋りょうの更新費用の試算結果は、年額25.3億円（下図②）となり、更新費用の約1.6倍の差が生じる状況であることから、試算条件の更新期間を伸ばし、整備基準等に差を設ける等の設定で再試算を行いました。

再試算した結果、更新費用は年額18.9億円（再試算結果：下図③）まで削減が図られますが、まだ、整備改修に使えると想定したお金との間に約1.2倍の差が生じます。

（２）公園

公園については、P19の試算条件により算定した年額0.8億円から「日光市公園施設長寿命化計画」に基づき長寿命化を図ることで、約50%の削減となる年額0.4億円まで削減が図られます。

図表 今後40年間で道路・橋りょう・公園の更新に必要な費用と使える費用の比較



【③長寿命化試算設定条件】

- 1)道 路：幹線道路と生活道路に分け、交通量により劣化速度が速い幹線道路については、現在の整備水準を維持し、15年毎に全面打替え。生活道路については、15年で破損個所の打替え(30年で全面打替え)。

40年間総額 704.7億円(2章の実態把握に対して18%の削減) 年平均17.6億円

- 2)橋りょう：15m以上の橋りょうについては、市の橋梁長寿命化計画に基づき、耐用年数100年で更新と仮定。

15m未満の橋りょうについては耐用年数60年で更新と仮定。

40年間総額 50億円 (2章の実態把握に対して28%の削減) 年平均1.3億円

- 3)公 園：公園の整備を計画保全により実施

40年間総額 17.1億円 (2章の実態把握に対して50%の削減 年平均0.4億円

(※公園整備費は、物件費からの支出のため、投資的経費の中では比較をしていません)

長寿命化試算から
見えてきた課題

◎画一的な基準による保全だけでは、道路・橋りょうの更新に必要なコストを賄えなくなることから、日光市の実情に応じた独自の保全の考え方を整理する必要がある。

(3) 上下水道施設

上下水道については、利用者が人口と直接連動する施設であることから、日光市の将来人口の予測等を考えると、今後その利用者は減少していくことが予想されます。利用者の減少により使用料収入も減りますが、上下水道施設にかかる更新費用は、老朽化への対応等のため、今後増大することが見込まれます。

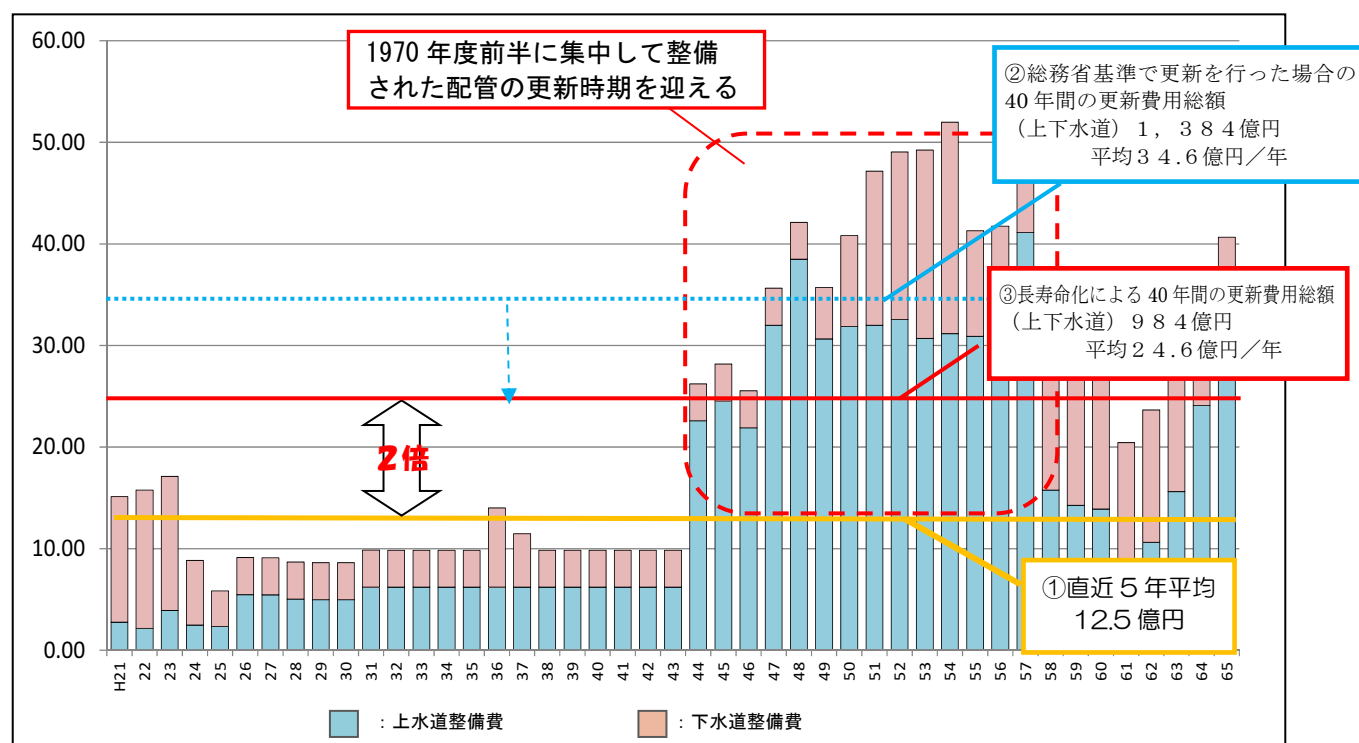
上下水道の直近5年間の施設整備費用は年平均12.5億円（下図①）であるのに対し、上下水道の更新費用の試算結果は、年平均34.6億円（下図②）と、約2.8倍の差が生じる状況です。このため、試算条件の更新サイクル・整備基準等を見直し、長寿命化を図る設定により再試算を行いました。

再試算の結果、更新費用は年額24.6億円（下図③）まで削減することができます。40年間の平均整備費用とは差が2倍ありますが、下図の更新予測を見ると、平成43年までは直近の費用と差がなく、施設・管路等の更新時期が集中する平成44年以降に大きな更新の山が見込まれることがわかります。

上下水道は公営企業会計であることから、将来的に利用者人口が減少し、収入も減少することを考えると、耐用年数を単純に長寿命化するだけでは、大量の更新費用が必要となる時期に料金収入だけで賄いきれない可能性があります。

このようなことから、将来人口を見据えて、需要と供給のバランスを考慮した整備、維持更新の考え方を整理していく必要があります。

図表 今後40年間で上下水道の更新に必要な費用と使える費用の比較



【③長寿命化試算設定条件】

- 1) 上水道：上水道管は管路の長寿命化を図り、整備した年度から 60 年を経過した年度に更新すると仮定
40 年間総額 670.3 億円(2 章での実態把握に対して 53%の削減) 年平均 16.9 億円
- 2) 下水道：下水道管は管路の長寿命化を図り、整備した年度から 60 年を経過した年度に更新すると仮定
40 年間総額 314.6 億円(2 章での実態把握に対して 27%削減) 年平均 7.7 億円

長寿命化試算から
見えてきた課題

◎使用料収入が減少傾向にあり、画一的な基準の保全計画では、更新費の増大期に使用料収入で賄えないことから、日光市上下水道事業の実状に応じた、日光市水道ビジョン・日光市生活排水処理構想の見直しが必要である。

2. インフラ施設に係る基本方針

今後の人口動向等や将来の都市のあり方を見据え、限られた財源の中で、市民の安全性を確保するための効果的・効率的な維持更新を行います。

その上で、前項でインフラ施設マネジメントの必要性について述べたところですが、全てのインフラ施設を画一的な基準で長寿命化しただけでは、根本的な解決にはならず、今後更新費用が賄えないという状況です。

このようなことから、インフラ施設についての、基本的な考え方を以下に掲げ、具体的な改善に努めます。

方針1 計画的・効率的な整備、維持管理の推進

- 施設を長期間にわたり、安全安心に利用し続けられるよう、施設の老朽化への対応を着実に推進するため、定期的な点検、診断結果、状況データの蓄積等に基づく計画的維持管理・保全を進めます。

方針2 投資コストの平準化とトータルコストの縮減

- 予防保全を前提としたリスクベースメンテナンス※1)の考え方（重要度等に応じて整備水準に差を設ける）により、更新サイクルや整備水準の見直し、維持管理コストの縮減と投資コストの平準化に努めます。
- 全ての施設を一律に予防保全するのではなく、施設の性質等に応じて事後保全型、観察保全型による維持管理手法を組み合わせることにより、効率的な維持管理を行います。

※1)リスクベースメンテナンスとは、リスクを基準に検査およびメンテナンス（検査、補修、改造、更新など）の重要度、緊急度を評価し、優先順位を付けてメンテナンスを行う方法